

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 第1回検討会 会議録（概要）

- 1 日時 令和6年5月31日（金）10時30分～12時10分
 2 場所 兵庫県庁第2号館5階 庁議室
 3 出席者
 【委員】

氏名	役職	出欠
青山 薫	神戸大学 国際人間科学部 教授	欠席
臼田 裕一郎	国立研究開発法人防災科学技術研究所 総合防災情報センター長	出席(オンライン)
宇田川 真之	国立研究開発法人防災科学技術研究所 災害過程研究部門 研究員	出席
浦川 豪	兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 教授	出席
大野 かおり	兵庫県立大学 看護学部 教授	出席(オンライン)
川瀬 鉄典	兵庫県災害医療センター 副センター長	出席
木村 玲欧	兵庫県立大学 環境人間学部 教授	出席(オンライン)
鋤田 泰子	神戸大学大学院 工学研究科 教授	出席(オンライン)
越山 健治	関西大学 社会安全学部 教授	出席
近藤 民代	神戸大学 都市安全研究センター 教授	出席(オンライン)
阪本 真由美	兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 教授	出席
菅野 拓	大阪公立大学大学院 文学研究科 准教授	出席
辻岡 綾	国立研究開発法人防災科学技術研究所 災害過程研究部門 研究員	出席
永松 伸吾	関西大学 社会安全学部 教授	出席
船木 伸江	神戸学院大学 現代社会学部 教授	出席(オンライン)
紅谷 昇平	兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 准教授	出席
前林 清和	神戸学院大学 現代社会学部 教授	出席(オンライン)
松川 杏寧	兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 准教授	出席(オンライン)

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 第1回検討会 会議録（概要）

【オブザーバー】

氏名	役職	出欠
福井 芳人	兵庫県市長会参事	代理出席(オンライン)
庵邊 典章	兵庫県町村会長	出席
向井 淳	神戸市危機管理室課長（計画担当）	代理出席

【事務局】

氏名	役職	出欠
齋藤 元彦	知事	出席
服部 洋平	副知事	出席
池田 頼昭	防災監	出席
唐津 肇	危機管理部長	出席
柳田 順一	危機管理部次長	出席
小野山 正	危機管理部次長	出席
千田 達也	危機管理部総務課長	出席
陰山 暁介	災害対策課長	出席
内田 忠	訓練調整官	出席
西岡 武則	防災支援課副課長	出席
石井 孝佳	広域防災官	出席
中嶋 嘉彦	消防保安課長	出席



能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 第1回検討会 会議録（概要）

議事の概要

1 知事あいさつ

- 本日は、第1回目となる会議に、ご多忙中にもかかわらずお集まりいただき、感謝申し上げます。1月に発生した能登半島地震で、お亡くなりになった方々にお悔やみ申し上げるとともに、被害に遭われた方々にお見舞い申し上げます。
- 発災以来、兵庫県としても県内各機関と連携しながら、被災地へのカウンターパートでは珠洲市を中心に応援を行っており、職員やボランティアの方々が現地で活動いただいている。
- 今回の能登半島地震で顕在化した様々な課題について、例えば、避難所の運営にあたって、陸路が途絶し、そこに物資をどのように運搬すれば良いかというケース、長期間にわたって上・下水道が断水したという問題、洗濯の問題、情報発信の問題など、復旧・復興に行く前の段階で対応しなくてはならない課題などを含めて、経験と教訓を、委員の皆様のご意見を伺いながら対策することが大事であると考えている。
- 特に、来年は阪神・淡路大震災から30年という節目であるので、ここで今一度、兵庫の災害対応力を強化するために、皆様方の議論の中で、取りまとめていきたい。
- 具体的な出口としては、ここで議論いただいたものを秋口に予定されている養父市での防災訓練の中でも反映できるものはしていきたいし、必要なものについては来年度予算への反映、さらには、兵庫県の防災計画などへの反映をしっかりとやって、具体的な対応策を挙げていきたいので、どうぞよろしく願います。

2 座長選任

事務局から阪本真由美委員の座長選任を提案し、委員の異議なく了承された。

阪本真由美委員

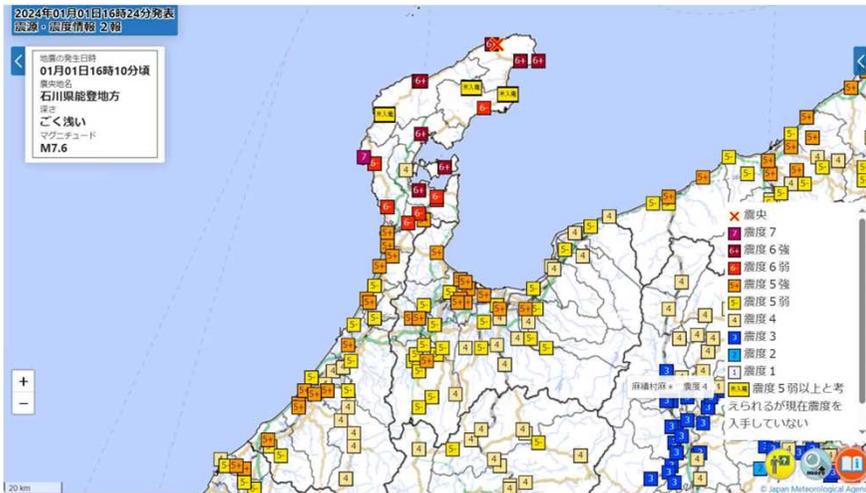
- 兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科教授
- 分野：自然科学一般 / 地球人間圏科学 / 火山、地震、水害、津波、社会基盤（土木・建築・防災） / 防災工学 / 防災教育、災害リスク・コミュニケーション、国際防災
- 委員：県防災会議委員
内閣府「避難生活の環境変化に対応した支援の実施に関する検討会」座長
令和6年能登半島地震を踏まえた災害対応検討ワーキンググループ 主査代理 等



能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 第1回検討会 会議録（概要）

3 報告事項・・・地震の概要・被災地支援の状況

地震の概要・被災地支援の状況について、陰山災害対策課長から説明



能登半島地震に関する兵庫県の支援の状況

1 被災地支援に向けた体制整備

関西広域連合において、被災後速やかに災害対策支援本部、現地支援本部を設置し、支援方を検討した。本県のカウンターパート（対口支援）先である石川県珠洲市を支援するため、現地連絡所を設置加えて、県・市町がオール兵庫として一体的に支援するため、兵庫県支援本部を設置

- [関西広域連合]
 - ・災害対策支援本部を設置（R6.1.2） ⇒ 支援本部会議を開催（R6.1.4）
 - ・リエゾン派遣（R6.1.2）に引き続き、現地支援本部（石川県庁内）を設置（R6.1.4）
 - └ 珠洲市現地連絡所（珠洲市役所内）の設置（R6.1.6）
 - ※関西広域連合広域防災局・兵庫県
- [兵庫県]
 - 令和6年能登半島地震 兵庫県支援本部の設置・開催（R6.1.5）

2 支援方針

阪神・淡路大震災で培った経験を活かし、以下の3つの柱を基本としてオール兵庫で支援

- 先遣隊派遣による被災状況の把握
- 現地のニーズに沿った人的・物的支援
- 「オールひょうご」での官民連携した総合的な支援

4 議事・・・検討項目等(課題と対応(課題、現状))

検討項目等について、陰山災害対策課長から説明

分野	課題
1 初動対応	県、市町が連携した初動対応の円滑な実施
2 被災者支援	迅速な被災者支援の実施体制構築・備蓄
3 応援・受援体制の構築	国・県・市町が連携した応援・受援体制の構築
4 保健・医療	保健と医療の連携、必要な要員の確保
5 福祉	施設への効率的な支援体制の確立
6 復旧・復興(インフラ・まちづくり・なりわい)	上下水道の長期断水・停電・1次・2次産業の迅速な復旧
7 教育	被災者対応と学校運営の両立
8 【横断】DX・情報収集・発信	DXの効果的な活用、情報収集、正しくわかりやすい情報提供

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 第1回検討会 会議録（概要）

5 意見交換・質疑

● 阪本座長発言概要

- ・事務局の話を伺ってみて、いろいろな制度はあるが、運用の面などに課題があることが多いように感じた。
- ・事務局からの説明を踏まえて、今回の災害対策検討会の検討項目案について、委員からのご意見・ご質問をいただきたい。
- ・今日は最初の会議でもあるので、全ての委員からご意見を伺いたい。名簿に従って、分野別に意見を伺う。2～3分程度でご意見をまとめて願います。

委員名	発言概要
紅谷委員	<ul style="list-style-type: none"> ●初動体制について、今回の地震が、職員が参集しにくい正月、かつ、知事不在のタイミングで発生したことが特徴的で、その中で指揮命令がどのように進められ、また本部の設置体制がどのように整えられたのか検証し、今後、兵庫県で同様の災害が起こればどう対応するか検討すべき ●知事の発言が全国に伝わっていたか、メディア対応をどうしていくか ●凍死や低体温症へどのように対応するか ●津波と火災が同時に発生したときにどのように対応するか ●人命救助で重視する72時間に関して、緊急消防援助隊や自衛隊の受入が喫緊の問題、正月の災害ということで不都合がなかったか
越山委員	<ul style="list-style-type: none"> ●初動対応を左右するのは、計画と訓練が重要であるが、想定していた被害を上回った場合の計画が兵庫県にはあるのか ●市町村の枠を越えて外に出す避難（1.5次、2次避難）は、これまで日本でなかなか実施されたことはないが、県が全てマネジメントできるのか ●広域自治体の立ち位置について、国との連携、被災市町村の対応、県の中で被害を受けたところと受けてないところの業務調整、相当高い危機管理マネジメント能力が必要だが、そのような制御や管理の計画を持ち、研修・訓練が実施できているか

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 第1回検討会 会議録（概要）

委員名	発言概要
菅野委員	<ul style="list-style-type: none"> ●行政が素人とどまらざるを得ない領域を、行政だけでやろうとするのが混乱する全ての構造要因 ●災害対応のマルチセクター化が重要で、得意な人が餅は餅屋でできる体制を作るのが行政の仕事 ●災害で支援が必要な人は、普段から支援が必要な人が多い。社会保障のフェーズフリー化として平時の支援者が災害時にこの方々を支援することが必要 ●今回の地震でのボランティア受入の問題について、NPO・NGOと個人ボランティアは分けて考えることが必要 ●今回の地震ではDMATを使いすぎており、福祉の担い手にもっと出張ってもらうような体制整備が必要。社会保障関係では重層的支援体制整備が被災者支援と非常に親和的 ●トイレカーを災害用としてだけでなく、イベント事で使用するとか、道の駅の防災拠点化するなど、フェーズフリーとして機能を二重化していくということが大事
宇田川委員	<ul style="list-style-type: none"> ●応援受援分野で、兵庫県庁として今後の参考とするため、石川県庁から被災市町に派遣された県LOの活動や、県がオペレーションを担った1.5次避難所運営、2次避難関係などの課題や効果について検討項目の候補と考える ●また、県内の非被災自治体から、県内被災自治体への応援活動の県内調整の実態はどうだったか ●さらに大規模災害時に被災県庁の役割として、県内市町への、他県からの総務省等の制度による応援受入調整の実態。本災害の特徴として応援団体数が大変多かったことから、これら複数団体の各被災市町への適正配置等の調整・進捗管理などをどうするか、今回の災害から参考にすべき ●また応援制度は、総務省のほか厚労省や環境省、国交省など多岐の分野に渡ったので、県庁と政府現地対策本部との分野間の全体調整の有無・内容について調査検討すべき ●なお、平時対策の検討事項としては、石川県の市町で事前に策定されていた受援計画や、受援訓練の内容で、発災時に有効であった内容を抽出できれば、今後の兵庫県の平時の市町村支援の施策の参考になると期待

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 第1回検討会 会議録（概要）

委員名	発言概要
川瀬委員	<ul style="list-style-type: none"> ●1.5次、2次避難は共に避難先地域の保健・医療・福祉を強く圧迫 ●県が管理する避難所（1.5次避難所、1.5次福祉避難所）を設置する必要がある場合、県庁内の指揮と統制が重要 ●医療と保健・福祉の統合が必要であることに加えて、他の分野、特に生活再建に係る分野の方々の努力に依存している状況 ●受援体制の整備に関して、国の要請で支援に来た方々が県内のリソースや組織とうまくかみ合うには、被災県の既存の組織や協議会が中心的役割を果たせることが重要 ●支援者も含めて協同して働く場所および、兵庫県でいうと日本海側などの離れた場所の色々な分野の情報を集約するシステム・サービスを、通信環境の確保と共に平時から備えることが必要 ●今回特徴的である広域避難について、今後、災害関連死の発生を危惧しており、急性期の応急対応がどのような結果をもたらすか、今後注視すべき
大野委員 (オンライン)	<ul style="list-style-type: none"> ●被災地が、JMAT等、力があって大量に人材を投入された人達を受入れ、活用できるかという力量など、受援できる組織づくりを確立することが必要 ●被災地にあるリソースがそれぞれ力を合わせてどのように対応出来るかというところの整備も重要 ●複数の医療機関が合わさったときのCSCA（指揮・統制-安全-情報伝達-評価）の確立も重要 ●珠洲市では在宅ケアが難しい状況であったので、在宅ケアの視点での検討が必要 ●兵庫県での質の良いDHEATの育成が必要
松川委員 (オンライン)	<ul style="list-style-type: none"> ●福祉、特に事業所については市町村管理であるので、具体的な情報や事前の役割分担、例えばどういったところにどのような機能があるのかということに目を向けて関係性づくりをしていくことが必要 ●要配慮者も含めた被災者の情報について、どこで被災したのかだけではなく、どこにどう移動し、現状どのような支援を受けて、今いかなる状態なのかということを追跡できるシステムが必要 ●名簿に載っていない要配慮者が行政から見えづらいこと、特に今回の能登半島は高齢化率が5割を超える状況や、元々人的リソースがなく、要配慮者への対応が難しかったことが課題

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 第1回検討会 会議録（概要）

委員名	発言概要
辻岡委員	<ul style="list-style-type: none"> ●大規模災害時、他自治体からの支援が全く入らないことも考慮したBCPも考えないといけない。 ●災害時要配慮者に対しては、全国社会福祉協議会が推進している「災害時の福祉支援ネットワーク」というものがあり、兵庫県でも構築中。このネットワーク内で相互応援協定を結び、課題になりがちな個人情報取り扱いや、活動費用の負担問題などを事前に決めることで、迅速な支援に繋がると考える。 ●また外部との協定では、現在は福祉部が障害福祉施設、児童課が児童福祉施設と別々に協定を結んでいるが、まとめて社会福祉施設と協定を結ぶと、庁内の部局・所管を越えて兵庫県として各団体と協定を結ぶことができるのではないか。 ●子供の居場所づくり支援、ソフト対策について、経験のあるNPOや児童館など既存のリソースの活用が必要
木村委員 (オンライン)	<ul style="list-style-type: none"> ●社会基盤の復旧があって、その上で都市や地域の再建、経済の再建、それらが終わった上ではじめて人々の生活再建が成り立つというのが、阪神・淡路大震災以降の復旧・復興のフレームである ●上・下水道の一体的な復旧やまちづくり、中小企業の支援など能登でも様々な試みが始まっており、その中で教訓をどのように兵庫県に取り入れていくかを検討していきたい
永松委員	<ul style="list-style-type: none"> ●なりわいに限定して発言させていただくと、雇用創出の問題について、阪神・淡路大震災では被災地外の企業により復旧・復興が行われ、復興需要があるにも拘わらず神戸は他の地域よりも高い失業率であった。今回の能登半島も同じようなことが起こっていないかということが重要な論点 ●被災者の災害救助法対応での臨時職員雇用や被災者への食事提供での雇用創出など、地元で資金を還元させることの検討が必要 ●中小企業のBCP策定について、複数の事業者が連携して策定することへの支援を検証事項に入れるべき

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 第1回検討会 会議録（概要）

委員名	発言概要
鋤田委員 (オンライン)	<ul style="list-style-type: none"> ●工学的な観点で発言させていただくと、被災地の被害の状況が入らないときに、震度情報だけでどの程度、応援が動くのかということは、再整理が必要 ●兵庫県の日本海側の断層や、津波に対しての検討を急ぐことが必要 ●M7後半の内陸地震の経験は最近ない。県では、山崎断層M8.0、有馬－高槻構造線M7.5、上町断層M7.5で想定しているので、地震動の特性の理解と従来の被害予測式を再検討することも必要 ●県内には簡易水道を統合してきた水道が多く、非常に脆弱で奥能登の水道システムと類似。水道システムがどの程度脆弱であるかについて事前把握が必要 ●通信機能を維持するためには、通信基地局の燃料の確保が必要であるが、行政の力ではできないので、民間との連携が必要 ●兵庫県北部は、冬は豪雪地域であり、雪を想定した対応が求められる
近藤委員 (オンライン)	<ul style="list-style-type: none"> ●広域避難・仮住まい。1.5次避難所、2次避難所の設置遅れや情報不足が広域避難を阻害。事前に施設の立地規模を定めて、仮住まいの選択肢を事前に提示できるような準備・対策が必要 ●仮設住宅については、木造仮設住宅を公営住宅に転用するということが石川県が計画。住まいの連続性や省資源化を実現させるための建設型仮設住宅に学ぶことはたくさんある ●広域生活圏の視点に立った復興計画、政策について、石川県が先日公表した石川県創造的復興プラン（仮称）で、「二地域居住」、「関係人口」というキーワードが登場。人口減少による地域の持続性の低下を防ぐには二地域居住や、関係人口の力を活かしていくことが必要
前林委員 (オンライン)	<ul style="list-style-type: none"> ●学校の再開が非常に早かったが、断水の中の学校再開となり、安全性の問題も含めて課題あり ●再開が早くて出勤できない教員、登校できない児童・生徒がおり、オンラインも活用できる中で、再開を早くして良かったのかという問題認識がある。 ●初の集団避難が行われ、子供の心の問題や教職員の負担について検証が必要 ●医療コンテナを配置することで学校の保健室が子供達に解放され、医療コンテナで避難者の医療を実施した。兵庫県でも県内で災害が起きたときのために医療コンテナの整備を

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 第1回検討会 会議録（概要）

委員名	発言概要
船木委員 (オンライン)	<ul style="list-style-type: none"> ● 集団避難に関して、体制の整備の必要についても検証した上で、兵庫県で取り入れるのか、検討が必要 ● 避難所である学校の授業再開による授業面への影響も検証し、兵庫県の防災教育に活かしていきたい。 ● 事前の防災教育が児童・生徒の心にどのように影響したかについて、検証が重要
臼田委員 (オンライン)	<ul style="list-style-type: none"> ● 情報共有、特に①県の部署間、②県と国・支援機関間、③県と市町村間の情報共有が課題 ● D X・情報収集・発信は、この検討会のすべての分野に存在する横断的課題 ● 情報面においてもプロによる支援が重要であり、民間からの支援をいかに受けていけるかということも課題
浦川委員	<ul style="list-style-type: none"> ● 応急対応期のD Xについて、横断的なデータ及び情報共有の1つ目は、同じ時間断面で実施する災害対応の状況・情報の共有。例えば避難所と物資の関係は、同じ時間断面で実施される災害対応 ● もう1つは、時系列で展開される災害対応業務の結果を引き継ぎながら運用すること（例：応急危険度判定⇒住家被害認定調査⇒罹災証明書発行⇒生活再建支援） ● 市町が情報登録してくれないと県の情報システムでデータが揃わないということでは難しい。市町が必要とする最小単位のデータを上手くまとめて県単位としての対策に活かせるよう情報処理の仕掛け、災害情報システムの枠組みについて検討が必要

● 阪本座長発言概要

各委員のご意見を踏まえて、最後に3点申し上げる。

- ・ 1点目、全体を通して災害対応に活用できる資源（リソース）がどの程度あるのか、もう一度整理していただくと良いと思う。小さな規模の災害で対応できるリソースか、それとも南海トラフ地震のような大規模広域災害でも耐えられるリソースか、それは是非、今回の検討会を通して議論いただければと思う。
- ・ 2点目、広域避難の話があったが、車中泊や在宅の被災者もいた。こういう方々の情報把握をするとともに、場所が変わっても、被災者を支えられる仕組みづくりを是非検討いただければと思う。
- ・ 3点目、各委員の話をついて、それぞれ個別の分野で議論していただく課題のみならず、分野横断的に議論する課題もある。被災者支援や情報などは、分野横断的に議論できる場をもうけていただければと思う。

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 第1回検討会 会議録（概要）

6 服部副知事閉会あいさつ

- 本日は、お忙しい中、多くの委員の皆様に参加いただき、また大変貴重なご意見を頂戴し、お礼申し上げます。非常に盛りだくさんな検討課題になってしまい、少し欲張りすぎというところもあるが、よろしく願います。
- 本当に幅広い分野でご意見を頂戴した。座長が都度、都度整理いただいたので、私から改めての整理は省略するが、1点だけ、⑧DX・情報収集・発信の分野に関しては、①～⑦の分野において、課題解決の手段としてDXが有効に使えるのではないかと認識であり、そういったものについても、⑧の分野においてご検討いただければと考えている。このため各分野の委員におかれては、DXの有効活用という観点からもアドバイスをいただければと考えている。座長からの3点のご指摘については、しっかりと対応して参りたいので、よろしく願います。
- 本日の委員の皆様からのご意見を踏まえて、各課題に対する具体的な対応策について、庁内のワーキングチームや県内市町の皆様と一緒に、また、個別課題については委員の皆様にご逐次アドバイスをいただきながら、ブラッシュアップをし、兵庫県のソフト・ハード両面に渡る災害対応の強化に繋げて参りたい。引き続きのご指導をよろしく願います。本日は本当にありがとうございました。

事務局からの連絡事項

- 会議録は、事務局で整理し、委員にメール送信し、内容確認いただいた上で、県ホームページ上に公開
- 今後のスケジュールは、秋頃開催予定の第2回検討会に向けて、市町からの意見聴取や、石川県庁・珠洲市役所など現地調査を実施し、中間報告の取りまとめ
- 石川県への現地視察と第2回検討会は、改めて案内
- 取りまとめにあたって、事務局から委員にヒアリング等の調整を実施
- ご意見やお気づきの点等があれば、随時、委員から事務局に連絡願いたい

